

【目次】	
第一部	企業情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第1	企業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1.	主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2.	沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
3.	事業の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
4.	関係会社の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
5.	従業員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
第2	事業の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
1.	業績等の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
2.	生産、受注及び販売の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
3.	対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
4.	事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
5.	経営上の重要な契約等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
6.	研究開発活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 11
第3	設備の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
1.	設備投資等の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
2.	主要な設備の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
3.	設備の新設、除却等の計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
第4	提出会社の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
1.	株式等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(1)	株式の総数等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(2)	新株予約権等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 15
(4)	ライツプランの内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(6)	所有者別状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(7)	大株主の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(8)	議決権の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
(9)	ストックオプション制度の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
2.	自己株式の取得等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(1)	株主総会決議による取得の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(2)	取締役会決議による取得の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(3)	株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容 19
(4)	取得自己株式の処理状況及び保有状況・・・・・・・・・・・・ 19
3.	配当政策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
4.	株価の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
5.	役員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等・・・・・・・・・・・・ 23
(1)	コーポレート・ガバナンスの状況・・・・・・・・・・・・ 23
(2)	監査報酬の内容等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
第5	経理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
1.	連結財務諸表等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
(1)	連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・ 32
(3)	連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
(5)	連結附属明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
2.	財務諸表等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
(1)	財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
(2)	主な資産及び負債の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
(3)	その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85
第6	提出会社の株式事務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86
第7	提出会社の参考情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 87
第二部	提出会社の保証会社等の情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第60期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 伊知良

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	34,346,309	33,824,829	28,132,850	28,455,310	27,536,083
経常利益 (千円)	2,802,551	2,608,762	632,683	922,531	755,738
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	1,687,853	504,515	72,365	△313,910	125,477
包括利益 (千円)	—	—	—	△381,780	120,030
純資産額 (千円)	43,085,365	40,707,568	42,010,710	41,210,349	41,036,290
総資産額 (千円)	68,071,000	63,700,720	63,435,841	62,260,815	61,695,474
1株当たり純資産額 (円)	799.06	761.90	801.95	794.67	794.01
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	33.21	10.01	1.45	△6.39	2.57
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	32.41	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.4	59.8	62.5	62.4	62.9
自己資本利益率 (%)	4.1	1.3	0.2	△0.8	0.3
株価収益率 (倍)	11.2	25.4	175.9	—	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,872,333	2,845,507	4,325,864	2,677,413	1,738,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,826	△4,842,416	△944,422	△2,390,669	△306,864
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,664,864	△196,281	△1,735,607	△749,834	182,421
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,918,880	3,725,690	5,371,525	4,908,435	6,522,233
従業員数 (人)	746	701	700	696	679

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 平成20年3月期において、平成19年4月1日付で子会社の興国鋼線索株式会社(現 ジェイワイテックス株式会社)が株式会社メタックスと関東鋼線株式会社を吸収合併した。

3. 平成21年3月期、平成22年3月期、平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 平成23年3月期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	18,536,490	18,703,873	15,077,837	14,571,545	14,726,100
経常利益 (千円)	2,299,838	2,333,504	972,308	889,890	1,156,660
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	828,139	400,114	303,130	△160,329	434,130
資本金 (千円)	10,720,068	10,720,068	10,720,068	10,720,068	10,720,068
発行済株式総数 (株)	52,055,478	51,755,478	51,755,478	51,755,478	51,755,478
純資産額 (千円)	36,915,847	34,563,044	35,933,948	35,209,210	35,425,190
総資産額 (千円)	49,537,927	45,547,191	46,492,216	45,872,941	45,499,478
1株当たり純資産額 (円)	729.07	691.26	726.62	720.54	725.02
1株当たり配当額(うち1 株当たり中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	16.29	7.94	6.08	△3.26	8.88
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	15.90	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.5	75.9	77.3	76.8	77.9
自己資本利益率 (%)	2.2	1.1	0.9	△0.5	1.2
株価収益率 (倍)	22.8	32.0	41.9	—	23.4
配当性向 (%)	49.1	75.6	98.7	—	67.6
従業員数 (人)	250	231	224	238	255

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 平成21年3月期、平成22年3月期、平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 平成23年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

年月	概要
明治41年7月	田中亜鉛鍍金工場として発足
大正7年3月	田中亜鉛鍍金工場より資本金25万円にて日本亜鉛鍍金株式会社を創立
昭和4年4月	針金、有刺鉄線、丸釘の製造を開始
昭和10年5月	日本亜鉛鍍金株式会社より日本亜鉛鍍鋼業株式会社に商号変更
昭和14年9月	日本亜鉛鍍鋼業株式会社より日亜製鋼株式会社に商号変更
昭和27年6月	日亜製鋼株式会社より分離独立、日亜鋼業株式会社として資本金5,000万円にて設立
昭和35年6月	東京営業所開設
昭和36年4月	日亜加工鋼業株式会社を吸収合併し、大阪工場とする
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和37年5月	硬鋼線工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和39年6月	着色鉄板工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和43年4月	日亜工運株式会社を資本金300万円にて設立(昭和50年10月、1,000万円に増資)
昭和45年6月	鋸螺工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和48年12月	北海道営業所及び九州営業所開設
昭和51年2月	日亜企業株式会社を資本金300万円にて設立(平成6年7月、1,000万円に増資)
昭和53年9月	東北営業所開設
昭和54年4月	東北日亜鋼業株式会社を資本金1,000万円にて設立
昭和54年4月	名古屋営業所開設
昭和55年3月	広島営業所開設
昭和61年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和62年7月	本社新社屋竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和62年9月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和62年12月	東京営業所を支店に昇格
平成3年5月	室蘭工場竣工(北海道室蘭市仲町)
平成3年7月	北陸営業所開設
平成7年4月	茨城工場竣工(茨城県北茨城市)
平成10年4月	東北日亜鋼業株式会社より太陽メッキ株式会社に商号変更(平成11年5月、5,000万円に増資)
平成10年5月	太陽メッキ株式会社が昭和メッキ株式会社を買収したことにより、亜鉛(着色)鉄板の製造を移管
平成11年12月	北陸営業所閉所し、新潟営業所を開設
平成13年3月	滋賀ポルト株式会社(資本金2億円)の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成13年7月	沖縄営業所開設
平成13年10月	日亜機電株式会社を資本金3,000万円にて設立
平成13年11月	興国鋼線索株式会社(資本金4億5,000万円)の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成17年2月	沖縄営業所閉所
平成17年4月	中国駐在事務所(北京市)開設
平成17年10月	本社鋸螺部門を茨城工場に移転
平成19年4月	興国鋼線索株式会社は住友電気工業株式会社の子会社関東鋼線株式会社及び株式会社メタックスと吸収合併し、ジェイワイテックス株式会社に社名変更
平成19年4月	新潟営業所を閉所し、新潟駐在所を開設
平成20年5月	日亜工運株式会社より日亜物産株式会社に商号変更
平成20年7月	新潟駐在所を新潟営業所に昇格
平成21年9月	大阪証券取引所市場第一部を上場廃止
平成23年10月	室蘭工場閉鎖
平成23年11月	中華人民共和国に天津冶金鋼線鋼纜集団有限公司と合併で天津天冶日亜鋼業有限公司(資本金75,000千人民元)を設立
平成23年12月	中国駐在事務所閉所

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社（ジェイ・ワイテックス㈱、滋賀ボルト㈱）、非連結子会社（日亜企業㈱、日亜機電㈱、日亜物産㈱、太陽メッキ㈱、天津天冶日亜鋼業有限公司、南海サービス㈱、㈱エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司）、その他の関係会社（新日本製鐵㈱）の計13社で構成されており、普通線材製品、硬鋼線材製品、特殊加工品製品、三次加工製品、鈮螺製品、建材製品及び鋼索製品の製造販売を主な事業として取り組んでいる。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

なお、平成23年11月4日付で天津冶金鋼線鋼纜集团有限公司と合弁で天津天冶日亜鋼業有限公司を設立している。

また、平成23年9月1日付で烟台基威特金属製品有限公司は、社名を烟台三澤金属製品有限公司から変更している。

普通線材製品 公共土木の落石防止網、じゃかご、外構メッシュフェンス等の亜鉛めっき鉄線を製造販売している。

(主な関係会社) 当社及びジェイ・ワイテックス㈱

硬鋼線材製品 自動車産業向け等の硬鋼線、ピアノ線を製造販売している。

(主な関係会社) 当社及びジェイ・ワイテックス㈱

特殊加工品製品 公共土木、建設、自動車関連向け等の極厚亜鉛めっき鉄線、ニューサンカラーワイヤー、鋼より線、鋼平線、合金めっき鉄平線及び巻付グリップ等を製造販売している。

(主な関係会社) 当社及びジェイ・ワイテックス㈱

三次加工製品 鹿、猪等の侵入防止を目的としたタイトクロスフェンス及びSGクロスフェンスを製造販売している。

(主な関係会社) 当社

鈮螺製品 建設、土木業界向け等のトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルトを製造販売している。

(主な関係会社) 当社及び滋賀ボルト㈱

建材製品 土木・建材向け等の亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線等の高耐蝕線材製品に加工を施した製品及び丁番を製造販売している。

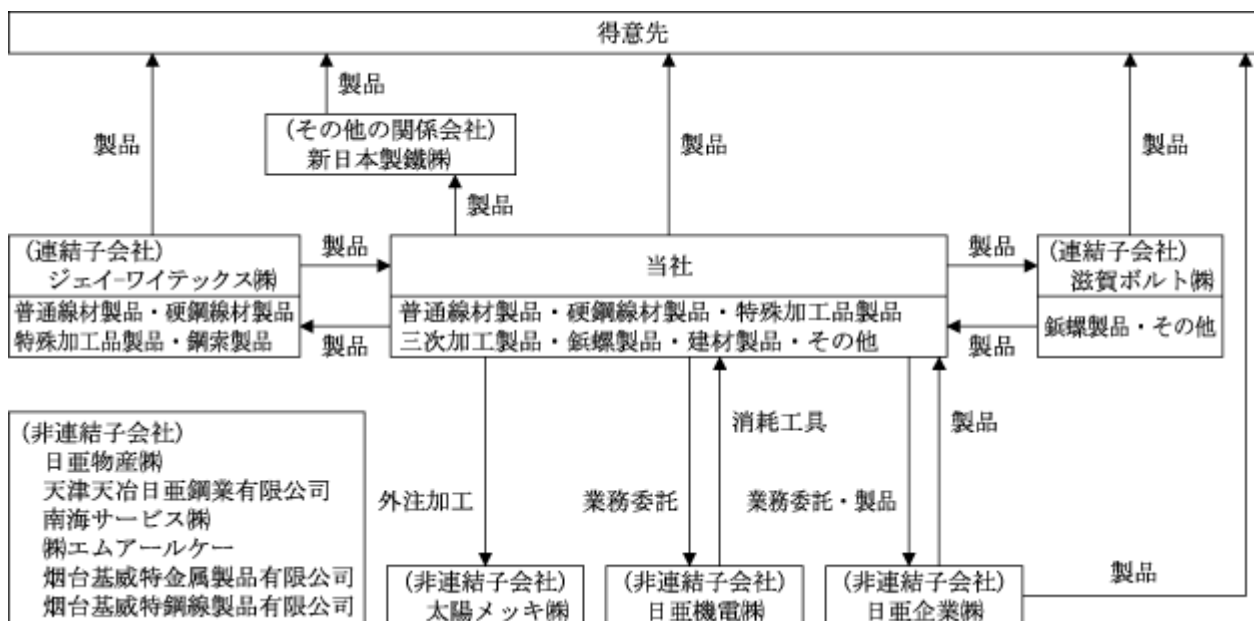
(主な関係会社) 当社

鋼索製品 建設、土木、港湾、造船向け等のワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープを製造販売している。

(主な関係会社) ジェイ・ワイテックス㈱

その他 主に建物、土地の不動産賃貸業を営んでいる。

(主な関係会社) 当社及び滋賀ボルト㈱



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ジェイワイテックス㈱	大阪府貝塚市	450,000	普通線材製品 硬鋼線材製品 特殊加工品製品 鋼索製品 製造・販売	55	当社硬鋼線材製品等の 製造・販売 役員の兼任あり 資金貸付あり	(注) 2
滋賀ボルト㈱	滋賀県甲賀市	200,000	鋳螺製品 製造・販売	100	当社鋳螺製品の 製造・販売 役員の兼任あり	(注) 3
(その他の関係会社) 新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524,979	鉄鋼・非鉄金属等 製造・販売	被所有割合 24.1	当社製品の販売 役員の兼任あり	(注) 4

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄のうち連結子会社については、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. ジェイワイテックス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

①売上高 12,989,484千円 ②経常損失 302,769千円 ③当期純損失 469,998千円

④純資産額 4,984,253千円 ⑤総資産額 15,938,604千円

3. 特定子会社に該当する子会社である。

4. 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
普通線材製品	44
硬鋼線材製品	44
特殊加工品製品	206
三次加工製品	9
鋳螺製品	39
建材製品	5
鋼索製品	34
全社(共通)	298
合計	679

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。
2. 全社(共通)は、総務、経理及び工場管理部門等の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
255	38.3	14.7	4,421

セグメントの名称	従業員数(人)
普通線材製品	44
硬鋼線材製品	12
特殊加工品製品	67
三次加工製品	9
鋳螺製品	12
建材製品	5
全社(共通)	106
合計	255

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 全社(共通)は、総務、経理及び工場管理部門等の従業員である。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、基幹労連日亜鋼業労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、平成24年3月31日現在における組合員数は262人で、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟し、労使関係において特記すべき事項はない。

なお、連結子会社においても労使関係において特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の急速な落ち込みから持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機による金融市場の動揺、海外経済の減速及び円高の継続などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となった。

鉄鋼二次製品業界においても、前年と同様に原材料価格の値上がり及び公共投資の低迷並びに土木・建設業の不振等、経営環境は依然として厳しい状況となった。

このような状況の中、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は経営計画達成に向けて積極的に取り組み、販売面においては原材料価格値上がりに伴う販売価格の値上げ等営業活動を展開したものの、震災による需要家の減産影響や投資抑制によって販売数量が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は27,536百万円と前年同期に比べ919百万円（△3.2%）の減収となった。

収益面においては、棚卸資産簿価切り下げ額の減少があったものの販売数量減少に伴う減産による固定費負担増の影響が大きく、営業利益は158百万円と前年同期に比べ331百万円（△67.6%）の減益、経常利益は755百万円と前年同期に比べ166百万円（△18.1%）の減益となった。

また、投資有価証券評価損が371百万円と前年同期に比べ424百万円減少したことにより、当期純利益は125百万円と前年同期に比べ439百万円（前年同期は当期純損失313百万円）の増益となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

普通線材製品部門

当部門は、亜鉛めっき鉄線を主力としており、主に公共土木の落石防止網をはじめ、じゃかご及び外構メッシュフェンスへ使用されている。前年と同様に今期も原材料価格の値上がりに伴う販売価格の値上げを実施したが、震災による需要の低迷、需要家の在庫調整等により販売数量が減少した。

この結果、当部門の売上高は3,784百万円と前年同期に比べ349百万円（△8.5%）の減収となり、また、原材料価格値上がりに伴う販売価格への転嫁が不十分であったことにより、営業利益は17百万円と前年同期に比べ241百万円（△93.2%）の減益となった。

硬鋼線材製品部門

当部門は、自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としている。今期は震災による影響も第2四半期以降は回復を果たしたが、第1四半期における自動車産業向け需要家の在庫調整で受注が減少したことにより販売数量が減少した。

この結果、当部門の売上高は2,715百万円と前年同期に比べ195百万円（△6.7%）の減収となり、営業利益は84百万円と前年同期に比べ50百万円（△37.3%）の減益となった。

特殊加工品製品部門

当部門は、極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、鋼より線、鋼平線、巻付グリップなどを主力としており、主に公共土木をはじめ、建設及び自動車関連と多岐にわたって使用されている。前年と同様に今期も原材料価格の値上がりに伴う販売価格の値上げを一部実施したものの、公共土木向け、自動車産業向け及び通信産業向け需要家の震災による在庫調整や投資抑制で受注が減少した。

この結果、当部門の売上高は12,941百万円と前年同期に比べ1,354百万円（△9.5%）の減収となり、また、通信産業向けの減産影響が大きく営業損失は15百万円と前年同期に比べ597百万円（前年同期は581百万円の営業利益）の減益となった。

三次加工製品部門

当部門は、鹿、猪等の侵入防止を目的とした獣害フェンスを主力としており、前年同期は鳥獣害被害防止総合対策事業が事業仕分けの対象になったことで販売数量が減少したが、今期は昨年度発注工事のずれ込み及び同事業の交付金が予算執行されたことにより販売数量が増加した。

この結果、当部門の売上高は2,131百万円と前年同期に比べ597百万円（38.9%）の増収となり、営業利益は490百万円と前年同期に比べ202百万円（70.1%）の増益となった。

鋳螺製品部門

当部門は、トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルトを主力としており、主な需要先は建設、土木業界である。全般的に建設業の不振により需要が低迷していたが、第2四半期より一部に需要の回復も見られ販売数量が増加した。

この結果、当部門の売上高は2,692百万円と前年同期に比べ322百万円(13.6%)の増収となり、また、減産体制を継続したものの、前期に実施した収益性の低下に伴う棚卸資産簿価切り下げ額が減少したことにより、営業損失は466百万円と前年同期に比べ292百万円(前年同期は759百万円の営業損失)の好転となった。

建材製品部門

当部門は、土木・建材向けに当社の亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線などの高耐蝕線材製品に加工を施した製品及び丁番を主力としている。河川・港湾土木工用コンクリート二次製品向けへの提案営業を積極的に行ったものの、震災による需要低迷の影響により、横ばいで推移した。

この結果、当部門の売上高は484百万円と前年同期に比べ4百万円(1.0%)の増収となったが、棚卸資産の評価減を行なったことにより営業利益は5百万円と前年同期に比べ25百万円(△82.6%)の減益となった。

鋼索製品部門

当部門は、ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープを主力としており、建設、土木、港湾、造船等多岐にわたり使用されている。輸出向けは円高の影響で減少したが、国内向けは拡販推進中の港湾設備用、製鉄所向けの増加に加え、震災復旧工事の需要増により販売数量が増加した。

この結果、当部門の売上高は2,270百万円と前年同期に比べ78百万円(3.6%)の増収となり、営業損失は65百万円と前年同期に比べ95百万円(前年同期は161百万円の営業損失)の好転となった。

その他部門

当部門は、建物、土地の不動産賃貸業を主力としており、当部門の売上高は515百万円と前年同期に比べ21百万円(△4.1%)の減収となり、営業利益は109百万円と前年同期に比べ7百万円(△6.4%)の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、6,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,613百万円(32.9%)の増加となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,738百万円となり、前年同期に比べ939百万円(△35.1%)の減少となった。これは主に、たな卸資産の減少額の減少、投資有価証券評価損の計上額の減少などが、税金等調整前当期純利益の増加、退職給付引当金の増加額の増加などを上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、306百万円となり、前年同期に比べ2,083百万円(△87.2%)の減少となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の取得による支出の減少などが、有形固定資産の売却による収入の減少、投資有価証券の売却による収入の減少などを上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、182百万円(前年同期に財務活動の結果使用した資金は749百万円である)となった。これは主に、長期借入金による収入の増加、自己株式の取得による支出の減少などが、長期借入金返済による支出の増加、短期借入金返済による支出の増加などを上回ったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
普通線材製品	3,114,407	△6.5
硬鋼線材製品	2,210,595	△2.7
特殊加工品製品	11,466,203	△4.2
三次加工製品	583,273	66.6
鋳螺製品	1,591,400	19.2
建材製品	60,086	4.2
鋼索製品	1,743,358	0.7
その他	165,484	△10.2
合計	20,934,810	△1.4

- (注) 1. 金額は、製造原価によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループは原則として需要状況を勘案した見込生産を行っているため、該当事項なし。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
普通線材製品	3,784,674	△8.5
硬鋼線材製品	2,715,863	△6.7
特殊加工品製品	12,941,860	△9.5
三次加工製品	2,131,372	38.9
鋳螺製品	2,692,311	13.6
建材製品	484,959	1.0
鋼索製品	2,270,006	3.6
その他	515,034	△4.1
合計	27,536,083	△3.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、東日本大震災の経済に与える影響は大きく、先行き不透明な状況で推移するものと思われる。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とする中、この厳しい経営環境を乗り切るために、長期的内需の低迷を前提にした、自らの需要の創出、シェアの拡大、収益基盤の拡大を図れる海外戦略の実現化、将来に向けて主業を立派に補完できるような新規事業の検討、実現化を図り、グループ全体としての収益向上に努めていく所存である。

また、管理体制面においては、経営の透明性を確保するために、内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の強化を図るとともに環境保全活動においても、常に地域社会並びに地球レベルでの環境保全を考慮し、継続的な改善活動に積極的に取り組み、企業の社会的な責任を果たしたいと考えている。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 規格の変更等について

当社グループは、規格の変更、新方式・新素材の採用等により販売環境が大きく変わり、当社グループの生産・販売活動に支障が生じる可能性がある。

(2) 原材料等の市場動向について

当社グループの事業に用いる原材料等の価格は、国際市況に連動していることから、原材料等の国際市況、外国為替相場、その他の各種市場動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 株式・債券市場等の動向について

当社グループは、投資有価証券を運用していることから、市場の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 地震、津波及びその他の自然災害等について

当社グループは、地震、津波及びその他の自然災害等により、当社グループの生産・販売活動に支障が生じる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループを取り巻く市場環境は競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性及びコストダウンの要請は益々増大している。

これらに答え、市場の確保と開拓を進めるために技術開発課を設置しており、普通線材製品、硬鋼線材製品、特殊加工品製品、三次加工製品、鋳螺製品に関連する研究開発活動を総合的に行っている。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、86百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は27,219百万円で、前連結会計年度末に比べ788百万円の増加となった。増加の主なものは、現金及び預金の増加1,213百万円である。一方、減少の主なものは、製品の減少657百万円である。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は34,475百万円で、前連結会計年度末に比べ1,353百万円の減少となった。減少の主なものは、建物及び構築物の減少380百万円、機械装置及び運搬具の減少599百万円、のれんの減少210百万円である。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は11,440百万円で、前連結会計年度末に比べ3,418百万円の減少となった。減少の主なものは、1年以内返済予定の長期借入金の減少2,377百万円である。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は9,219百万円で、前連結会計年度末に比べ3,026百万円の増加となった。増加の主なものは、長期借入金の増加3,257百万円である。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は41,036百万円で、前連結会計年度末に比べ174百万円の減少となった。減少の主なものは、利益剰余金の減少167百万円である。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,613百万円（32.9%）の増加となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,738百万円となり、前年同期に比べ939百万円（△35.1%）の減少となった。これは主に、たな卸資産の減少額の減少、投資有価証券評価損の計上額の減少などが、税金等調整前当期純利益の増加、退職給付引当金の増加額の増加などを上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、306百万円となり、前年同期に比べ2,083百万円（△87.2%）の減少となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の取得による支出の減少などが、有形固定資産の売却による収入の減少、投資有価証券の売却による収入の減少などを上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、182百万円（前年同期に財務活動の結果使用した資金は749百万円である）となった。これは主に、長期借入金による収入の増加、自己株式の取得による支出の減少などが、長期借入金返済による支出の増加、短期借入金返済による支出の増加などを上回ったことによるものである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は27,536百万円（前年同期比△3.2%）、営業利益は158百万円（前年同期比△67.6%）、経常利益は755百万円（前年同期比△18.1%）、当期純利益は125百万円（前年同期は当期純損失313百万円）となった。

売上高は、全社を挙げ、計画達成に向けて積極的に取り組み、原材料価格値上がりに伴う販売価格の値上げ等営業活動を展開したものの、震災による需要家の減産影響や投資抑制によって販売数量が減少したことにより、減収となった。

売上原価は、鋳螺製品等の棚卸資産簿価切り下げ額の減少があったものの、販売数量減少に伴う減産による固定費負担増の影響が大きく、売上原価率は0.7%悪化し、85.5%となった。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べほぼ横ばいの3,845百万円となった。

営業外収益は、179百万円増加の740百万円となった。

営業外費用は、14百万円増加の143百万円となった。

特別利益は、固定資産売却益が減少したことにより、前年同期に比べ121百万円減少の41百万円となった。

特別損失は、投資有価証券評価損の減少、室蘭工場閉鎖に伴う事業再編損がなかったことにより、前年同期に比べ638百万円減少の730百万円となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、67百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失282百万円）となった。また、税効果による法人税等調整額を含む税金費用は、前年に比べ82百万円増加し、少数株主損失は171百万円増加した結果、当期純利益は、125百万円（前年同期は当期純損失313百万円）となった。

なお、セグメント別売上概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営基盤強化に対処するため、483百万円の設備投資を実施した。

主な投資には、提出会社において、全社に関するサーバー機器更新62百万円、三次加工製品に関する本社第二加工設備移設46百万円、及びジェイ・ワイテックス(株)において、普通線材製品・硬鋼線材製品に関する伸線合理化設備86百万円がある。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県尼崎市)	全社(共通)	事務所	162,114	—	1,765 (1,617.00)	22,663	186,544	52
本社第一工場 (兵庫県尼崎市) 本社第二工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品 硬鋼線材製品 特殊加工品製品 三次加工製品 全社(共通)	普通線材製品 硬鋼線材製品 特殊加工品製品 三次加工製品 生産設備 その他付帯設備	2,020,227	952,392	808,225 (69,920.91) [10,640.38]	12,454	3,793,301	149
茨城工場 (茨城県北茨城市)	普通線材製品 特殊加工品製品 鋸螺製品	普通線材製品 特殊加工品製品 鋸螺製品 生産設備 その他付帯設備	573,943	233,736	862,135 (37,484.16)	23,417	1,693,232	25
大阪工場 (大阪市東成区)	普通線材製品 鋸螺製品 建材製品	製品倉庫	10,434	1,045	71,196 (3,778.59) [2,911.46]	0	82,676	—
その他	全社(共通)	社宅等の厚生施設	356,483	788	4,708 (1,457.83)	38,637	400,618	—
	その他	賃貸用不動産他	801,663	2,526	1,332,848 (5,275.29)	6,634	2,143,672	29

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジェイ・ワイテックス(株)	本社事業所(堤地区) (大阪府貝塚市)	普通線材製品 硬鋼線材製品 特殊加工品製品 鋼索製品	普通線材製品 硬鋼線材製品 特殊加工品製品 鋼索製品 生産設備	593,858	455,886	954,554 (54,324.69)	23,112	2,027,411	195
	本社事業所(堀地区) (大阪府貝塚市)	硬鋼線材製品 特殊加工品製品	硬鋼線材製品 特殊加工品製品 生産設備	267,790	384,406	1,260,931 (24,391.04)	13,094	1,926,223	58
	関東事業所 (栃木県宇都宮市)	硬鋼線材製品 特殊加工品製品	硬鋼線材製品 特殊加工品製品 生産設備	189,652	315,419	1,141,185 (28,738.11)	8,877	1,655,135	96
滋賀ボルト(株)	本社工場 (滋賀県甲賀市)	鋸螺製品	鋸螺製品 生産設備	122,803	204,993	495,744 (48,925.73)	2,408	825,950	27

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含めていない。
2. 提出会社の大阪工場には布施工場(大阪府東大阪市)を含む。
3. 提出会社の[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であり、主なものは工場用地で年間賃借料は37,937千円である。

4. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社第一工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品	普通線材製品 生産設備	858	858

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社第一工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品 硬鋼線材製品 特殊加工品製品	普通線材製品 硬鋼線材製品 特殊加工品製品 生産設備	300,000	—	自己資金	平成24年 11月	平成25年 7月	更新設備の為 増加なし

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 前連結会計年度末において計画していた本社第一工場のカラー製品生産設備は、計画の見直しにより延期となっており、提出日現在の上記計画に含んでいる。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 1	93,896	52,055,478	20,000	10,720,068	20,000	10,888,032
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 2	△300,000	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(注) 1. 新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債を含む。)の行使による増加

2. 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	32	24	118	52	1	2,281	2,508	—
所有株式数 (単元)	—	12,341	223	22,787	1,917	2	14,011	51,281	474,478
所有株式数 の割合(%)	—	24.1	0.4	44.4	3.7	0.0	27.3	100.0	—

(注) 1. 自己株式2,894,809株は、「個人その他」欄に2,894単元及び「単元未満株式の状況」欄に809株含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び300株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,674	22.56
日亜興産株式会社	大阪府中央区東心斎橋2-1-3	3,575	6.91
株式会社池田泉州銀行	大阪府北区茶屋町18-14	2,040	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,025	3.91
日亜鋼業取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	1,509	2.92
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,371	2.65
日亜鋼業従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	1,319	2.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,037	2.00
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2-1-1	1,008	1.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,006	1.94
計	—	26,568	51.33

(注) 1. 自己株式を2,894千株(所有株式数の割合5.59%)保有しており、上記の大株主から除外している。

2. 大株主は、平成24年3月31日現在の株主名簿に基づくものである。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年8月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年8月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当連結会計年度末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	465	0.90
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	68	0.13

野村アセットマネジメント株式会社から平成23年4月5日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当連結会計年度末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	2,376	4.59

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,894,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,387,000	48,387	—
単元未満株式	普通株式 474,478	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	48,387	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が809株含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株	尼崎市中浜町19番地	2,894,000	—	2,894,000	5.59
計	—	2,894,000	—	2,894,000	5.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月30日～平成23年6月17日)	600,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	395,000	77,177,000
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	205,000	122,823,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.2	61.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	34.2	61.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,521	904,290
当期間における取得自己株式	618	121,612

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	—	—	596	123,372
保有自己株式数	2,894,809	—	2,894,831	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増請求による買増(株式数596株、処分価額の総額123,372円)である。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めていく。配当については、経営基盤を強化するための内部留保の充実を図りつつ、業績の状況も勘案しながら安定的な配当を継続していきたいと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度は、中間配当において1株につき3円の普通配当を実施し、期末配当については、1株につき3円(1株当たり年間配当金6円)とすることを決定した。

内部留保については、今後の事業展開のための設備投資等の経営基盤強化のための投資に備えたいと考えており、将来的には企業収益の向上を通して、株主の皆様に戻元できるものと確信している。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月14日 取締役会決議	146	3
平成24年6月28日 定時株主総会決議	146	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	574	430	360	279	247
最低(円)	288	200	205	161	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	209	201	205	218	220	216
最低(円)	192	181	189	193	199	196

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長	川 村 伊知良 (昭和23年5月24日生)	昭和46年4月 新日本製鐵㈱入社 昭和61年7月 同社八幡製鐵所生産業務部戸畑製品調整室長 平成5年6月 同社本社電磁鋼板販売部電磁鋼板室長 平成7年6月 同社新潟支店長 平成13年6月 同社退社 平成13年6月 日鐵溶接工業㈱(現 日鐵住金溶接工業㈱)取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社退社 平成20年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	45
常務取締役 (製造本部長兼生産業務部長兼 設備部長)	八 塚 隆 (昭和26年7月12日生)	昭和53年4月 新日本製鐵㈱入社 平成2年7月 同社室蘭製鐵所圧延部線材工場長 平成13年4月 同社棒線事業部室蘭製鐵所製品技術部部長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 新日本製鐵㈱退社 平成17年6月 当社常務取締役製造本部副本部長 平成17年10月 当社常務取締役製造本部副本部長兼設備部長 平成18年4月 当社常務取締役製造本部長兼設備部長 平成23年6月 当社常務取締役製造本部長兼生産業務部長兼設備部長 (現在)	(注)3	37
取締役 (管理本部長)	下 徳 弘 幸 (昭和26年12月18日生)	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 当社経理部長兼システム部長 平成16年4月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成17年3月 当社管理本部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長 平成20年10月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成23年6月 当社取締役管理本部長(現在)	(注)3	37
取締役	寺 川 齊 貴 (昭和37年5月7日生)	昭和60年4月 神戸信用金庫入庫 平成3年9月 同信用金庫退庫 平成3年10月 当社入社 平成10年4月 当社名古屋営業所長 平成12年7月 当社経理部長 平成14年12月 当社線材製品・板販売部長 平成20年1月 当社営業本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長 平成24年5月 当社取締役(現在) TSN Wires Co., Ltd. 取締役副社長(現在)	(注)3	34

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (技術本部長兼技術企画部長)	高間 敏夫 (昭和39年2月5日生)	平成元年4月 当社入社 平成14年4月 当社研究開発部長 平成17年7月 当社経理部部长 平成18年10月 当社技術企画部長 平成21年6月 当社取締役技術本部長兼技術企画部長兼品質保証部長 平成23年11月 当社取締役技術本部長兼技術企画部長(現在)	(注)3	24
取締役 (営業本部長兼特線販売部長)	道盛 武彦 (昭和33年8月16日生)	昭和52年4月 当社入社 平成7年10月 当社北陸営業所長 平成11年12月 当社名古屋営業所長 平成24年4月 当社営業本部長兼特線販売部長 平成24年6月 当社取締役営業本部長兼特線販売部長(現在)	(注)4	20
常勤監査役	細川 日出夫 (昭和19年3月13日生)	昭和41年4月 新山口いすゞモーター(株)(現 いすゞ自動車中国四国(株)) 入社 昭和45年4月 同社退社 昭和45年5月 興国鋼線索(株)(現 ジェイ-ワイテックス(株))入社 平成9年10月 同社総務部長 平成16年3月 同社退社 平成16年3月 当社入社 平成20年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	8
監査役	佐伯 康光 (昭和30年5月8日生)	昭和54年4月 新日本製鐵(株)入社 平成4年11月 同社九州支店調整室長 平成7年6月 同社名古屋支店自動車鋼材室長 平成15年4月 同社薄板事業部自動車鋼板営業部長 平成21年4月 同社執行役員(薄板事業部副事業部長、棒線事業部長委嘱) 平成21年6月 当社監査役(現在) 平成24年6月 新日本製鐵(株)常務取締役(薄板事業部長、棒線事業部長、インドC.A.P.L.プロジェクトリーダー委嘱)(現在)	(注)6	—
監査役	中谷 紀之 (昭和19年3月18日生)	昭和44年3月 税理士登録 昭和47年9月 公認会計士登録 平成3年6月 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任あずさ監査法人) 代表社員 平成11年6月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)本部理事 及び神戸事務所長 平成21年6月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)退社 平成21年7月 公認会計士中谷紀之事務所開設 平成24年6月 当社監査役(現在)	(注)5	—
計				208

- (注) 1. 監査役佐伯康光及び中谷紀之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 監査役中谷紀之は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では企業間競争が激化する中、経営判断の迅速化および企業価値の向上を図り、コンプライアンスの徹底が重要であると認識している。経営及び業務の監視機能として、監査役及び監査室の監査機能並びに業務分掌による牽制機能など有効かつ最大限に発揮することに努め、タイムリーディスクロージャーを実施することで、株主、投資家へ経営の健全性、公平性、透明性を確保するとともに、信頼を得ることを目指している。

(コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由)

当社は業務の意思決定及び執行並びに監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採っている。

当社は取締役会を基本機構として、原則月1回開催し、当社の重要事項について審議、意思決定を行っている。また、緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制を採っている。

当社の取締役は13名以内とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

当社は中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的に、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定により、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当社は株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

当社の監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されており、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査することで、経営監視機能の充実を図っている。社外監査役のうち1名は公認会計士並びに税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者である。

さらに、取締役会及び経営会議に次ぐ重要会議として販売会議、生産・技術会議、資金会議があり、これらはそれぞれ月1回定期的に開催され、取締役及び監査役も出席し、議題に応じて迅速に経営上の意思決定ができる体制を採っている。一方、弁護士とは顧問契約を締結しており、必要に応じて助言を受けている。

当社と社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額である。

社外取締役を選任していないが、社外監査役を2名にし、外部からの経営監視機能を十分に果たしており、また監査室に2名配置する体制を採ることで、内部監査の充実を図っている。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めていないが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしている。

社外監査役の佐伯康光は新日本製鐵株の常務取締役であり、当社と同社の間で当社製品の販売取引関係があり、当社は同社の株式を保有している。同社は当社のその他の関係会社である。

社外監査役の中谷紀之は有限責任 あずさ監査法人の出身であり、当社は同法人との間で監査契約等の取引を行っている。公認会計士中谷紀之事務所と当社との間で特別な利害関係はない。

(内部統制システム及びリスク管理体制について)

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 役員、使用人、グループ会社が遵守すべきものとして、「日亜鋼業グループ企業理念」「日亜鋼業グループ社員行動指針」及び「コンプライアンス規程」を制定している。
- ② 「コンプライアンス委員会」を設置しており、当社及びグループ会社全体のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育などを行い、コンプライアンス体制の充実を図る。
- ③ 「内部通報規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制を強化する。
- ④ 監査室は、各部門に対して「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況並びに業務の効率性等の監査を実施し、その結果を「コンプライアンス委員会」に報告する体制を確立する。
- ⑤ 当社は、反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「文書取扱規程」「文書保存処分取扱細則」に従い、保存場所を定め、管理を行う。

- ② 取締役及び監査役は、「文書取扱規程」「文書保存処分取扱細則」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- (3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ① 「リスク管理規程」をはじめリスク管理にかかわる諸規程を制定している。
- ② 「コンプライアンス委員会」を設置し、横断的なリスクの状況の監視並びに全社的対応を行い各部門所管業務に付随するリスク管理は、各本部毎に統括する本部長が責任者となりとり行うこととする。
- ③ グループ会社を含めた「安全衛生委員会」において、安全教育及び毎月2回の安全パトロール等の実施により、リスクの未然防止を図る。
- ④ 各部門が毎月実施する「自主点検」の結果を基に、監査室が内部統制の有効性を検証する。
- ⑤ 財務報告の正確性と信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、リスクの評価を行い、統制活動の実施状況を定期的に確認する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 「取締役会規程」「組織規定」「業務分掌規程」「職務権限規程」等を基に、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっている。
- ② 取締役会において決定した中期経営計画及び年度利益計画に基づき、業績管理(取締役会、販売会議、生産・技術会議)を行い、効率的な業務遂行体制を構築している。
- ③ 「取締役会」を基本機構として、原則月1回開催し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っている。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社は、全てのグループ会社(関連会社含む)において、効率的な業務遂行のための助言を行っている。
- ② 企業集団として業務の適正化が図られるよう、経理部が統括管理している。
- ③ グループ会社が毎月実施する「自主点検」の結果を基に、監査室が内部統制の有効性を検証する。
- ④ 「安全衛生委員会」「コンプライアンス委員会」等グループ全体において、横断的な取り組みを実施し、情報の共有化を図る。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合については、当該職務に係る部署において、所属長は使用人を任命し、その職務の補助を行える体制をとっている。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 販売会議、生産・技術会議、資金会議等、会社の重要会議の決定事項について報告する体制をとっている。
- ② 取締役又は使用人は、監査役、監査役会に対し、次の事項を報告する体制をとっている。
- 1) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - 2) 会社の業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上又は財産上の問題
 - 3) 監査役から、業務に関して報告を求められた事項
- ③ 監査室の監査実施状況を報告する体制をとっている。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を実施している。

(会計監査の状況)

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任している。当社監査に従事する業務執行社員は松山和弘氏、溝静太氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内である。監査業務に従事する補助者は公認会計士5名とその他6名の合計11名である。

当社と同監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額である。

当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(役員報酬の内容)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額、対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役 はいない。)	88	74	—	—	14	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	—	—	0	1
社外役員(社外監査役)	13	11	—	—	2	3

(注) 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額である。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の基本報酬は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内とし、業績及び諸般の情勢等を勘案し、代表取締役が決定する。

役員退職慰労金は、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を支給することとし、取締役会の決議に一任することを株主総会において決議している。

(株式の保有状況)

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	33銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,729,953千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	983,620	377,710	取引関係維持のため
大阪瓦斯(株)	1,137,500	377,650	株式安定化のため
(株)池田泉州ホールディングス	3,192,959	360,804	取引関係維持のため
ダイソー(株)	1,000,000	285,000	株式安定化のため
モリ工業(株)	629,000	257,890	株式安定化のため
合同製鐵(株)	570,000	118,560	取引関係維持のため
SECカーボン(株)	245,000	107,065	株式安定化のため
ヤマトインターナショナル(株)	278,000	105,918	株式安定化のため
(株)みなと銀行	503,775	75,062	取引関係維持のため
小林産業(株)	396,830	72,620	取引関係維持のため
(株)ワキタ	91,000	46,319	株式安定化のため
ダイダン(株)	90,000	45,810	株式安定化のため
(株)ムロコーポレーション	71,000	44,020	株式安定化のため
コンドーテック(株)	62,100	43,780	取引関係維持のため
日本電通(株)	152,000	43,320	株式安定化のため
(株)奥村組	108,000	37,692	株式安定化のため
フルサト工業(株)	48,315	36,139	取引関係維持のため
中外炉工業(株)	97,000	35,793	株式安定化のため
センコー(株)	133,000	35,777	株式安定化のため
阪和興業(株)	93,348	34,352	取引関係維持のため
日本基礎技術(株)	89,000	29,726	取引関係維持のため
三井金属鉱業(株)	100,000	28,900	取引関係維持のため
モリテックスチール(株)	100,000	27,300	取引関係維持のため
日建工学(株)	250,000	26,500	取引関係維持のため
日和産業(株)	132,000	21,780	株式安定化のため
双日(株)	80,000	13,280	取引関係維持のため
タキロン(株)	32,813	11,418	取引関係維持のため
(株)ケー・エフ・シー	17,000	11,169	株式安定化のため
日本橋梁(株)	42,250	10,942	取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	24,000	9,504	取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	983,620	405,251	取引関係維持のため
大阪瓦斯(株)	1,137,500	377,650	株式安定化のため
(株)池田泉州ホールディングス	3,192,959	367,190	取引関係維持のため
ダイソー(株)	1,000,000	266,000	株式安定化のため
モリ工業(株)	629,000	186,184	株式安定化のため
合同製鐵(株)	570,000	120,840	取引関係維持のため
ヤマトインターナショナル(株)	278,000	109,532	株式安定化のため
SECカーボン(株)	245,000	81,095	株式安定化のため
小林産業(株)	403,579	80,715	取引関係維持のため
コンドーテック(株)	124,200	77,625	取引関係維持のため
(株)みなと銀行	503,775	77,581	取引関係維持のため
(株)ムロコーポレーション	71,000	58,291	株式安定化のため
(株)ワキタ	71,000	48,777	株式安定化のため
ダイダン(株)	90,000	46,170	株式安定化のため
センコー(株)	133,000	44,156	株式安定化のため
日本電通(株)	152,000	43,320	株式安定化のため
阪和興業(株)	113,677	42,742	取引関係維持のため
フルサト工業(株)	48,315	41,550	取引関係維持のため
(株)奥村組	108,000	35,100	株式安定化のため
モリテックスチール(株)	100,000	32,300	取引関係維持のため
日本基礎技術(株)	89,000	29,014	取引関係維持のため
中外炉工業(株)	97,000	27,548	株式安定化のため
日和産業(株)	132,000	24,024	株式安定化のため
日建工学(株)	250,000	23,750	取引関係維持のため
三井金属鉱業(株)	100,000	23,300	取引関係維持のため
双日(株)	80,000	11,840	取引関係維持のため
タキロン(株)	32,813	9,909	取引関係維持のため
(株)ケー・エフ・シー	14,000	9,212	株式安定化のため
(株)りそなホールディングス	24,000	9,144	取引関係維持のため
大阪製鐵(株)	5,000	8,225	取引関係維持のため

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	2,002,071	2,002,071	102,002	—	—
非上場株式以外の株式	1,129,520	1,007,702	26,146	72,784	△401,381

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31	—	32	1
連結子会社	18	—	19	—
計	49	—	51	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、原価計算・会計システム構築方針検討作業推進のための指導・助言業務である。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日程等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,410,735	8,624,733
受取手形及び売掛金	9,285,657	※3 9,350,468
有価証券	1,124,758	1,025,965
製品	5,363,974	4,706,101
仕掛品	685,373	687,458
原材料及び貯蔵品	2,096,468	2,548,068
繰延税金資産	294,968	143,922
その他	173,696	137,182
貸倒引当金	△4,197	△3,997
流動資産合計	26,431,434	27,219,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,499,034	5,118,989
機械装置及び運搬具（純額）	3,149,054	2,549,301
土地	8,875,291	8,862,279
建設仮勘定	50,679	68,780
その他（純額）	116,278	157,366
有形固定資産合計	※2 17,690,338	※2 16,756,718
無形固定資産		
ソフトウェア	340,299	252,942
のれん	210,557	—
その他	7,281	6,857
無形固定資産合計	558,138	259,800
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,787,072	※1 14,857,718
長期貸付金	326,826	290,708
繰延税金資産	528,951	566,634
その他	1,974,267	1,772,550
貸倒引当金	△36,214	△28,560
投資その他の資産合計	17,580,904	17,459,052
固定資産合計	35,829,381	34,475,570
資産合計	62,260,815	61,695,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,081,631	※3 4,830,310
短期借入金	2,450,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	5,405,000	3,028,000
未払金	831,517	623,308
未払法人税等	34,949	162,076
賞与引当金	181,094	183,807
設備関係支払手形	280,142	※3 60,605
その他	593,799	501,933
流動負債合計	14,858,135	11,440,041
固定負債		
長期借入金	3,021,000	6,278,000
繰延税金負債	1,332,808	1,169,815
退職給付引当金	1,426,592	1,591,253
役員退職慰労引当金	194,922	100,844
その他	217,008	79,228
固定負債合計	6,192,331	9,219,142
負債合計	21,050,466	20,659,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	18,680,235	18,512,528
自己株式	△894,150	△895,054
株主資本合計	39,394,185	39,225,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△465,405	△419,087
繰延ヘッジ損益	△97,239	△10,829
その他の包括利益累計額合計	△562,645	△429,917
少数株主持分	2,378,808	2,240,633
純資産合計	41,210,349	41,036,290
負債純資産合計	62,260,815	61,695,474

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	28,455,310	27,536,083
売上原価	※1, ※5 24,138,360	※1, ※5 23,531,931
売上総利益	4,316,950	4,004,151
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,291,833	1,281,234
荷造費	246,489	253,120
役員報酬	191,275	170,784
給料	823,599	833,560
賞与引当金繰入額	49,373	51,110
退職給付費用	45,327	47,529
役員退職慰労引当金繰入額	26,940	23,542
福利厚生費	194,817	200,854
賃借料	137,635	130,460
のれん償却額	210,557	210,557
雑費	608,823	642,547
販売費及び一般管理費合計	3,826,674	3,845,303
営業利益	490,275	158,848
営業外収益		
受取利息	154,153	166,005
受取配当金	227,635	231,405
有価証券売却益	94,098	226,854
受取賃貸料	31,604	37,758
雑収入	53,866	78,699
営業外収益合計	561,359	740,723
営業外費用		
支払利息	98,240	89,741
支払手数料	11,616	29,616
雑支出	19,246	24,476
営業外費用合計	129,103	143,834
経常利益	922,531	755,738
特別利益		
固定資産売却益	※2 136,234	※2 4,400
投資有価証券売却益	8,887	31,850
補助金収入	18,380	5,698
特別利益合計	163,502	41,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 30,817	※4 12,634
有価証券評価損	※3 795,991	※3 371,755
工場休止費用	108,254	—
事業再編損	※6 221,217	—
災害による損失	※7 133,675	※7 91,305
退職給付費用	—	※8 188,788
その他	78,746	65,965
特別損失合計	1,368,703	730,450
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△282,669	67,237
法人税、住民税及び事業税	67,797	176,904
法人税等調整額	△25,408	△52,242
法人税等合計	42,388	124,661
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△325,058	△57,424
少数株主損失 (△)	△11,148	△182,901
当期純利益又は当期純損失 (△)	△313,910	125,477

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△325,058	△57,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158,002	48,526
繰延ヘッジ損益	101,280	128,928
その他の包括利益合計	△56,721	*1 177,454
包括利益	△381,780	120,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△409,108	258,205
少数株主に係る包括利益	27,328	△138,175

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,720,068	10,720,068
当期末残高	10,720,068	10,720,068
資本剰余金		
当期首残高	10,888,032	10,888,032
当期末残高	10,888,032	10,888,032
利益剰余金		
当期首残高	19,290,185	18,680,235
当期変動額		
剰余金の配当	△295,931	△293,184
当期純利益又は当期純損失(△)	△313,910	125,477
自己株式の処分	△108	—
当期変動額合計	△609,950	△167,706
当期末残高	18,680,235	18,512,528
自己株式		
当期首残高	△771,610	△894,150
当期変動額		
自己株式の取得	△122,837	△904
自己株式の処分	297	—
当期変動額合計	△122,540	△904
当期末残高	△894,150	△895,054
株主資本合計		
当期首残高	40,126,676	39,394,185
当期変動額		
剰余金の配当	△295,931	△293,184
当期純利益又は当期純損失(△)	△313,910	125,477
自己株式の取得	△122,837	△904
自己株式の処分	188	—
当期変動額合計	△732,490	△168,611
当期末残高	39,394,185	39,225,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△305,147	△465,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160,257	46,318
当期変動額合計	△160,257	46,318
当期末残高	△465,405	△419,087
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△162,299	△97,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,059	86,409
当期変動額合計	65,059	86,409
当期末残高	△97,239	△10,829
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△467,446	△562,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,198	132,728
当期変動額合計	△95,198	132,728
当期末残高	△562,645	△429,917
少数株主持分		
当期首残高	2,351,480	2,378,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,328	△138,175
当期変動額合計	27,328	△138,175
当期末残高	2,378,808	2,240,633
純資産合計		
当期首残高	42,010,710	41,210,349
当期変動額		
剰余金の配当	△295,931	△293,184
当期純利益又は当期純損失(△)	△313,910	125,477
自己株式の取得	△122,837	△904
自己株式の処分	188	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,870	△5,447
当期変動額合計	△800,361	△174,058
当期末残高	41,210,349	41,036,290

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△282,669	67,237
減価償却費	1,500,447	1,439,557
のれん償却額	210,557	210,557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,630	△7,854
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,304	2,712
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,599	164,660
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,142	△94,077
事業再編損失	221,217	—
災害損失	133,675	91,305
受取利息及び受取配当金	△381,789	△397,411
支払利息	98,240	89,741
有価証券売却損益(△は益)	△94,098	△226,854
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,887	△31,850
投資有価証券評価損益(△は益)	795,991	371,755
固定資産除売却損益(△は益)	△112,161	8,234
たな卸資産の増減額(△は増加)	828,362	199,855
売上債権の増減額(△は増加)	53,501	△64,810
仕入債務の増減額(△は減少)	△415,781	△251,320
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,456	21,962
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△130,434	35,638
その他の流動負債の増減額(△は減少)	145,647	△174,030
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△84,022	20,064
その他の固定負債の増減額(△は減少)	7,617	△5,818
その他	37,696	3,970
小計	2,494,873	1,473,225
利息及び配当金の受取額	380,112	397,413
利息の支払額	△98,525	△82,759
法人税等の支払額	△99,046	△49,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,677,413	1,738,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,702,300	△4,102,500
定期預金の払戻による収入	3,802,068	4,502,300
有価証券の取得による支出	△100,502	△99,139
有価証券の売却による収入	383,925	963,892
投資有価証券の取得による支出	△3,802,540	△2,688,420
投資有価証券の売却による収入	2,784,322	1,640,559
有形固定資産の取得による支出	△1,885,253	△727,788
有形固定資産の売却による収入	1,189,080	5,319
無形固定資産の取得による支出	△89,164	△17,611
貸付けによる支出	△345,644	△5,200
貸付金の回収による収入	375,338	40,070
金銭の信託の解約による収入	—	181,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,390,669	△306,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	320,000	△400,000
長期借入れによる収入	700,000	6,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,348,000	△5,420,000
自己株式の取得による支出	△122,837	△904
自己株式の処分による収入	188	—
リース債務の返済による支出	△3,411	△3,032
配当金の支払額	△295,773	△293,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△749,834	182,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△463,090	1,613,798
現金及び現金同等物の期首残高	5,371,525	4,908,435
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,908,435	※1 6,522,233

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

ジェイ・ワイテックス株式会社
滋賀ボルト株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

日亜企業株式会社、日亜機電株式会社、日亜物産株式会社、太陽メッキ株式会社、
天津天冶日亜鋼業有限公司、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、
烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司

なお、平成23年11月4日付で天津冶金鋼線鋼纜集团有限公司と合併で天津天冶日亜鋼業有限公司を設立している。

また、平成23年9月1日付で烟台基威特金属製品有限公司は、社名を烟台三澤金属製品有限公司から変更している。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

該当事項なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日亜企業株式会社、日亜機電株式会社、日亜物産株式会社、太陽メッキ株式会社、
天津天冶日亜鋼業有限公司、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、
烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社9社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15年～47年
機械装置及び運搬具	4年～10年

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。また、一部の連結子会社は、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっている。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。なお、過去勤務債務については、その発生時に一括にて費用処理している。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支出額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

商品スワップ

（ヘッジ対象）

原材料価格

③ ヘッジ方針

亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性の判定を行っている。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

【会計上の見積りの変更】

連結子会社の一部において、複数の退職金制度を統合し、退職給付債務の計算対象となる従業員数が300人を超えたため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。

これに伴い発生した差額143,473千円及び退職金制度統合に伴う過去勤務債務45,315千円を一括費用処理したため、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は188,788千円増加しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	442,301千円	911,505千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	31,999,806千円	32,755,014千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	1,146,866千円
支払手形	—	783,975千円
設備支払手形	—	57,129千円

4 保証債務

下記の会社の設備代金の支払に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
天津天冶日亜鋼業有限公司	—	76,436千円 (U S \$ 930,000)

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期製造費用に含まれる 研究開発費	63,197千円	86,193千円

※2 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	4,300千円
土地	136,234千円	—

※3 有価証券評価損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資有価証券	795,991千円	371,755千円

※4 固定資産除売却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	23,192千円	8,071千円
建物及び構築物	6,120千円	671千円

※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	301,627千円	71,563千円

※6 事業再編損

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

事業再編損の内訳は次のとおりである。

減損損失	102,817千円
棚卸資産処分損	104,969千円
割増退職金	13,430千円
計	221,217千円

上記減損損失の内容は次のとおりである。

会社名	用途	場所	種類	減損損失
日垂鋼業(株)	遊休資産	北海道室蘭市	建物及び構築物	73,541千円
			機械装置及び運搬具	28,174千円
			その他	1,100千円
計				102,817千円

鋌螺事業用資産について、拠点再編に伴う工場の閉鎖等の意思決定を行ったため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減損損失として計上している。

※7 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害復旧工事費用	97,369千円	—
工場休止費用	27,339千円	63,398千円
棚卸資産処分	4,298千円	23,576千円
その他	4,668千円	4,331千円
計	133,675千円	91,305千円

※8 退職給付費用

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結子会社の一部において、複数の退職金制度を統合したことに伴い、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことによる差額143,473千円及び過去勤務債務の一括償却額45,315千円である。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△62,500千円
組替調整額	113,050千円
税効果調整前	50,549千円
税効果額	2,023千円
その他有価証券評価差額金	48,526千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△11,777千円
組替調整額	140,706千円
税効果調整前	128,928千円
税効果額	—
繰延ヘッジ損益	128,928千円

その他の包括利益合計 177,454千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,755	—	—	51,755
自己株式				
普通株式	2,301	589	0	2,890

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

市場買付による増加 582千株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	148,360	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	147,570	3	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,595	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,755	—	—	51,755
自己株式				
普通株式	2,890	4	—	2,894

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,595	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	146,588	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,582	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,410,735千円	8,624,733千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,502,300千円	△2,102,500千円
現金及び現金同等物	4,908,435千円	6,522,233千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	133,886千円	133,886千円
減価償却累計額相当額	105,015千円	105,015千円
期末残高相当額	28,871千円	28,871千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	98,055千円	98,055千円
減価償却累計額相当額	86,570千円	86,570千円
期末残高相当額	11,485千円	11,485千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	17,385千円	10,810千円
1年超	11,485千円	675千円
合計	28,871千円	11,485千円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	24,719千円	17,385千円
減価償却費相当額	24,719千円	17,385千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法を採用している。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主に社用車(機械装置及び運搬具)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の運営に必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。資金運用については有価証券運用規程の範囲で運用している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、基本的には契約時に総合商社を起用しリスク低減を図っている。また営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに与信管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、投機的な運用は回避しており、分散投資により安全性を保持している。また適時に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。償還日は決算日後、最長で7年以内である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、営業債務に係る原材料価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品価格スワップ取引を行っている。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社の手許流動性の状況については、資金会議で毎月報告することなどの方法により、流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない（注2）参照。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,410,735	7,410,735	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,285,657	9,285,657	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,069,268	13,069,268	—
(4) 長期貸付金	326,826	342,187	15,361
資産計	30,092,487	30,107,848	15,361
(1) 支払手形及び買掛金	5,081,631	5,081,631	—
(2) 短期借入金	2,450,000	2,450,000	—
(3) 未払金	831,517	831,517	—
(4) 設備関係支払手形	280,142	280,142	—
(5) 長期借入金（※1）	8,426,000	8,426,100	100
負債計	17,069,291	17,069,391	100
デリバティブ取引（※2）	(148,618)	(148,618)	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,624,733	8,624,733	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,350,468	9,350,468	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,525,290	12,525,290	—
(4) 長期貸付金	290,708	303,858	13,150
資産計	30,791,200	30,804,351	13,150
(1) 支払手形及び買掛金	4,830,310	4,830,310	—
(2) 短期借入金	2,050,000	2,050,000	—
(3) 未払金	623,308	623,308	—
(4) 設備関係支払手形	60,605	60,605	—
(5) 長期借入金（※1）	9,306,000	9,307,705	1,705
負債計	16,870,224	16,871,930	1,705
デリバティブ取引（※2）	(19,690)	(19,690)	—

（※1）1年内返済予定の長期借入金を含む。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格より算定している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに (4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	2,456,442	2,925,646
非上場債券	100,000	50,000
その他	286,120	382,746

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,410,735	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,285,657	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①債券				
社債	500,000	400,000	1,150,000	400,000
その他	750,502	1,556,070	983,000	2,150,000
②その他	—	100,000	—	—
長期貸付金	41,525	221,301	60,000	4,000
合計	17,988,420	2,277,371	2,193,000	2,554,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,624,733	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,350,468	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①債券				
社債	200,000	200,000	1,700,000	550,000
その他	904,886	1,050,000	1,083,000	1,800,000
②その他	—	100,000	—	—
長期貸付金	49,735	121,973	119,000	—
合計	19,129,823	1,471,973	2,902,000	2,350,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,405,000	2,312,000	332,000	162,000	155,000	60,000
リース債務	3,889	3,889	2,729	1,900	1,782	796
合計	5,408,889	2,315,889	334,729	163,900	156,782	60,796

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,028,000	1,268,000	1,158,000	1,121,000	2,711,000	20,000
リース債務	3,889	2,729	1,900	1,782	796	—
合計	3,031,889	1,270,729	1,159,900	1,122,782	2,711,796	20,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,826,013	1,330,429	495,584
② 債券			
社債	1,332,135	1,249,920	82,215
その他	1,295,688	1,201,657	94,030
③ その他	533,983	471,233	62,750
小計	4,987,820	4,253,239	734,580
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	3,518,517	4,162,441	△643,923
② 債券			
社債	1,162,447	1,247,800	△85,352
その他	3,101,116	3,511,861	△410,745
③ その他	299,367	339,778	△40,411
小計	8,081,447	9,261,881	△1,180,433
合計	13,069,268	13,515,121	△445,852

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,594,407	1,065,043	529,363
② 債券			
社債	2,155,127	2,094,580	60,547
その他	1,153,898	1,067,746	86,151
③ その他	299,728	291,800	7,928
小計	5,203,161	4,519,170	683,991
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	3,421,549	4,055,546	△633,997
② 債券			
社債	599,495	647,800	△48,304
その他	2,943,555	3,286,398	△342,843
③ その他	357,529	411,089	△53,560
小計	7,322,129	8,400,834	△1,078,705
合計	12,525,290	12,920,004	△394,714

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	998,689	62,065	9,973
② 債券	1,878,507	60,402	9,352
③ その他	291,051	5,729	5,885
合計	3,168,248	128,198	25,211

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	299,268	104,635	—
② 債券	1,670,848	73,623	1,145
③ その他	634,334	86,116	4,524
合計	2,604,452	264,375	5,669

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
731,825千円	351,282千円

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

なお、組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1 その他有価証券」に含めて記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ処理	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	原材料価格	312,983	27,165	△148,618
合計			312,983	27,165	△148,618

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ処理	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	原材料価格	27,165	—	△19,690
合計			27,165	—	△19,690

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△2,019,345千円	△2,048,437千円
(2) 年金資産	659,310千円	504,286千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,360,034千円	△1,544,151千円
(4) 未認識数理計算上の差異	6,568千円	17,147千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△1,353,466千円	△1,527,003千円
(6) 前払年金費用	73,126千円	64,249千円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△1,426,592千円	△1,591,253千円

(注) 連結貸借対照表上「前払年金費用」は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	144,867千円	127,955千円
(2) 利息費用	34,276千円	40,248千円
(3) 期待運用収益	△8,166千円	△8,514千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,227千円	6,594千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	45,315千円
(6) 原則法へ変更に伴う費用処理額	—	143,473千円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	175,204千円	355,072千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.0~1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生時に一括にて費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5~10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	73,610千円	69,794千円
未払事業税	10,929千円	21,353千円
製品(横持費用)	3,573千円	3,745千円
退職給付引当金	579,771千円	569,041千円
役員退職慰労引当金	79,169千円	36,976千円
貸倒引当金繰入限度超過額	16,850千円	11,639千円
投資有価証券	295,319千円	345,044千円
繰越欠損金	613,352千円	702,671千円
その他有価証券評価差額金	192,934千円	153,778千円
繰延ヘッジ損益	60,383千円	7,017千円
棚卸資産評価損	122,557千円	80,205千円
事業再編損	94,606千円	—
その他	119,310千円	76,750千円
繰延税金資産小計	2,262,368千円	2,078,018千円
評価性引当額	△1,408,309千円	△1,344,350千円
繰延税金資産合計	854,058千円	733,667千円
(繰延税金負債)		
連結子会社の土地時価評価	△651,764千円	△570,064千円
連結子会社の評価差額金	△669,236千円	△586,216千円
その他有価証券評価差額金	△11,807千円	△13,401千円
前払年金費用	△29,711千円	△22,866千円
その他	△427千円	△376千円
繰延税金負債合計	△1,362,947千円	△1,192,926千円
繰延税金負債の純額	△508,888千円	△459,258千円

繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	294,968千円	143,922千円
固定資産－繰延税金資産	528,951千円	566,634千円
流動負債－その他	—	—
固定負債－繰延税金負債	△1,332,808千円	△1,169,815千円
繰延税金負債の純額	△508,888千円	△459,258千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.6%
(調整)		
評価性引当額	—	282.4〃
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	16.0〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△69.4〃
住民税均等割等	—	39.1〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	101.1〃
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△245.0〃
その他	—	20.6〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	185.4%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額が67,957千円、繰延税金負債の金額が162,922千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が96,761千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,796千円増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものである。

当社及び連結子会社は、本社に製品別の販売部を置き、各販売部は取り扱う製品について主に国内での販売活動を展開している。

従って、当社及び連結子会社は製品別セグメントから構成されており、「普通線材製品」、「硬鋼線材製品」、「特殊加工品製品」、「三次加工製品」、「鋳螺製品」、「建材製品」及び「鋼索製品」の7つを報告セグメントとしている。

「普通線材製品」は、公共土木の落石防止網用等の亜鉛めっき鉄線を製造販売している。「硬鋼線材製品」は、自動車産業向け等の硬鋼線、ピアノ線を製造販売している。「特殊加工品製品」は、公共土木、建設、自動車関連向け等の極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、ニューサンカラーワイヤー、鋼平線及び合金めっき鉄平線などを製造販売している。「三次加工製品」は、鹿、猪等の侵入防止を目的としたフェンスを製造販売している。「鋳螺製品」は、建設、土木業界向け等のトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルトを製造販売している。「建材製品」は、土木・建材向け等の亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線などの高耐蝕線材製品に加工を施した製品及び丁番を製造販売している。「鋼索製品」は、建設、土木、港湾、造船向け等のワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープを製造販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	普通線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋳螺製品	建材製品
売上高						
外部顧客への売上高	4,134,288	2,911,597	14,296,696	1,534,212	2,369,450	480,275
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,134,288	2,911,597	14,296,696	1,534,212	2,369,450	480,275
セグメント利益又は損失(△)	259,000	134,047	581,855	288,510	△759,270	30,816
セグメント資産	5,164,854	5,472,124	12,351,802	1,087,089	4,604,218	325,703
その他の項目						
減価償却費	268,929	379,727	509,586	25,852	155,259	1,670
のれん償却額	2,105	48,428	160,024	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143,914	140,585	391,227	440,829	152,480	—

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼索製品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,191,855	27,918,376	536,934	28,455,310	—	28,455,310
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,191,855	27,918,376	536,934	28,455,310	—	28,455,310
セグメント利益又は損失(△)	△161,254	373,706	116,569	490,275	—	490,275
セグメント資産	2,211,318	31,217,111	2,410,334	33,627,445	28,633,370	62,260,815
その他の項目						
減価償却費	57,728	1,398,755	54,391	1,453,146	—	1,453,146
のれん償却額	—	210,557	—	210,557	—	210,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,755	1,300,793	—	1,300,793	1,222,868	2,523,661

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント資産の調整額28,633,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等である。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,222,868千円は、倉庫用地の購入額1,110,278千円、
本社建物等の設備投資額112,590千円である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	普通線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋳螺製品	建材製品
売上高						
外部顧客への売上高	3,784,674	2,715,863	12,941,860	2,131,372	2,692,311	484,959
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,784,674	2,715,863	12,941,860	2,131,372	2,692,311	484,959
セグメント利益又は損失(△)	17,584	84,038	△15,974	490,730	△466,347	5,370
セグメント資産	4,581,391	5,694,971	11,538,042	1,535,912	3,904,851	282,581
その他の項目						
減価償却費	260,595	349,767	484,395	83,592	155,310	1,246
のれん償却額	2,105	48,428	160,024	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,572	27,490	214,669	81,631	56,853	—

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼索製品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,270,006	27,021,048	515,034	27,536,083	—	27,536,083
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,270,006	27,021,048	515,034	27,536,083	—	27,536,083
セグメント利益又は損失(△)	△65,695	49,706	109,142	158,848	—	158,848
セグメント資産	2,341,733	29,879,484	2,344,193	32,223,677	29,471,796	61,695,474
その他の項目						
減価償却費	54,109	1,389,018	50,539	1,439,557	—	1,439,557
のれん償却額	—	210,557	—	210,557	—	210,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,900	461,118	1,093	462,212	89,036	551,249

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント資産の調整額29,471,796千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等である。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額89,036千円は、本社サーバー機器更新額62,586千円、本社建物等の設備投資額26,450千円である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項なし。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項なし。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	普通線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋳螺製品	建材製品
減損損失	—	—	—	—	102,817	—

	報告セグメント		その他	小計	全社・消去 (注) 1	合計 (注) 2
	鋼索製品	計				
減損損失	—	102,817	—	102,817	53,989	156,806

(注) 1. 調整額53,989千円は、大阪府泉佐野市の遊休資産に係るものである。

(注) 2. 鋳螺製品に関する減損損失102,817千円は、事業再編損として計上している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	普通線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋳螺製品	建材製品
当期末残高	2,105	48,428	160,024	—	—	—

	報告セグメント		その他	小計	全社・消去	合計
	鋼索製品	計				
当期末残高	—	210,557	—	210,557	—	210,557

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	高椋 晴三	—	—	ジェイワイ イテックス 株式会社取締役 住友電工ス チールワイ ヤー株式会 社代表取締 役社長	なし	住友電工ス チールワイ ヤー株式会 社は原材料 の仕入先	住友電工ス チールワイ ヤー株式会 社からの原 材料の仕入	885,469	買掛金	1,213,017

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

高椋晴三が第三者（住友電工スチールワイヤー株式会社）の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。なお、高椋晴三は、平成22年6月25日で住友電工スチールワイヤー株式会社の代表取締役社長を退任し、関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	794.67	794.01
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△6.39	2.57

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△313,910	125,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△313,910	125,477
期中平均株式数(株)	49,114,272	48,862,928

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,450,000	2,050,000	0.648	—
1年内返済予定の長期借入金	5,405,000	3,028,000	0.761	—
1年内返済予定のリース債務	3,889	3,889	—	—
長期借入金(1年内に返済予定のものを除く)	3,021,000	6,278,000	0.808	平成25年5月31日～平成29年9月30日
リース債務(1年内に返済予定のものを除く)	11,097	7,207	—	平成25年4月30日～平成28年11月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,887,576	11,367,097	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,268,000	1,158,000	1,121,000	2,711,000
リース債務	2,729	1,900	1,782	796

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,296,246	12,812,529	20,333,687	27,536,083
税金等調整前当期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額(△) (千円)	△55,450	△353,568	△150,954	67,237
四半期(当期)純利 益金額又は四半期純 損失金額(△) (千円)	△11,704	△198,073	86,384	125,477
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	△0.24	△4.05	1.77	2.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△) (円)	△0.24	△3.81	5.82	0.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,229,551	7,525,970
受取手形	3,352,342	※3 3,248,908
売掛金	※2 1,738,239	※2 2,228,274
有価証券	1,124,758	1,025,965
製品	3,920,365	3,145,713
仕掛品	7,468	4,665
原材料及び貯蔵品	834,233	736,667
前払費用	14,595	18,049
繰延税金資産	294,658	143,594
未収入金	26,306	8,363
立替金	※2 260,206	※2 165,650
その他	1,090	1,775
貸倒引当金	△3,507	△3,707
流動資産合計	17,800,308	18,249,892
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,855,477	3,638,424
構築物（純額）	319,455	286,443
機械及び装置（純額）	1,465,027	1,186,157
車両運搬具（純額）	4,038	1,805
工具、器具及び備品（純額）	51,081	98,499
土地	3,078,254	3,080,879
リース資産（純額）	10,867	7,835
建設仮勘定	6,680	23,168
有形固定資産合計	※1 8,790,883	※1 8,323,213
無形固定資産		
ソフトウェア	36,009	14,417
その他	4,224	3,801
無形固定資産合計	40,233	18,218
投資その他の資産		
投資有価証券	12,870,675	12,655,841
関係会社株式	2,871,000	3,145,204
従業員に対する長期貸付金	16,636	10,136
関係会社長期貸付金	1,136,681	911,496
長期前払費用	29,345	12,604
繰延税金資産	529,195	566,837
長期預金	300,000	300,000
保険積立金	1,127,363	1,138,528
その他	388,618	195,404
貸倒引当金	△28,000	△27,900
投資その他の資産合計	19,241,515	18,908,153
固定資産合計	28,072,632	27,249,586
資産合計	45,872,941	45,499,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,674,045	※2, ※3 1,758,863
買掛金	※2 857,409	※2 651,516
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	4,000,000	2,400,000
未払金	527,233	347,898
未払費用	233,954	141,860
未払法人税等	14,877	144,855
未払消費税等	20,048	53,743
前受金	9,812	9,505
預り金	10,454	10,419
賞与引当金	74,131	83,992
設備関係支払手形	238,722	※3 30,555
流動負債合計	7,760,688	5,733,209
固定負債		
長期借入金	2,000,000	3,585,000
退職給付引当金	639,466	634,036
役員退職慰労引当金	170,811	67,887
その他	92,764	54,153
固定負債合計	2,903,041	4,341,078
負債合計	10,663,730	10,074,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金		
資本準備金	10,888,032	10,888,032
資本剰余金合計	10,888,032	10,888,032
利益剰余金		
利益準備金	655,131	655,131
その他利益剰余金		
別途積立金	12,159,226	12,159,226
繰越利益剰余金	2,188,924	2,329,870
利益剰余金合計	15,003,282	15,144,228
自己株式	△894,150	△895,054
株主資本合計	35,717,232	35,857,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△473,579	△432,083
繰延ヘッジ損益	△34,442	—
評価・換算差額等合計	△508,021	△432,083
純資産合計	35,209,210	35,425,190
負債純資産合計	45,872,941	45,499,478

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,571,545	14,726,100
売上原価		
製品期首たな卸高	4,876,246	3,920,365
当期製品製造原価	※3 9,127,940	※3 8,775,140
当期製品仕入高	2,327,713	2,747,589
他勘定受入高	※1 123,779	※1 114,061
合計	16,455,680	15,557,157
他勘定振替高	※2 169,846	※2 58,093
製品期末たな卸高	3,920,365	3,145,713
売上原価合計	※7 12,365,467	※7 12,353,350
売上総利益	2,206,078	2,372,750
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,834	747
運搬費	689,189	750,255
役員報酬	108,397	88,465
従業員給料	410,252	423,814
賞与引当金繰入額	29,587	31,671
退職給付費用	22,352	25,053
役員退職慰労引当金繰入額	15,062	13,716
減価償却費	30,166	37,103
その他の経費	454,276	487,238
販売費及び一般管理費合計	1,761,117	1,858,064
営業利益	444,961	514,685
営業外収益		
受取利息	40,802	40,627
有価証券利息	122,450	131,362
受取配当金	224,291	228,299
有価証券売却益	94,080	226,854
受取賃貸料	11,415	15,105
雑収入	19,633	57,215
営業外収益合計	512,675	699,464
営業外費用		
支払利息	45,856	43,348
支払手数料	11,616	9,116
雑支出	10,273	5,024
営業外費用合計	67,746	57,489
経常利益	889,890	1,156,660

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 136,234	※4 4,400
投資有価証券売却益	8,887	31,850
補助金収入	12,422	3,512
特別利益合計	157,544	39,763
特別損失		
固定資産除売却損	※5 18,868	※5 6,354
有価証券評価損	※6 795,928	※6 370,388
工場休止費用	86,000	—
事業再編損	※8 204,363	—
災害による損失	※9 85,782	※9 89,729
その他	24,757	14,599
特別損失合計	1,215,701	481,071
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△168,265	715,352
法人税、住民税及び事業税	58,692	167,800
法人税等調整額	△66,629	113,421
法人税等合計	△7,936	281,221
当期純利益又は当期純損失 (△)	△160,329	434,130

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			6,356,694	69.7		5,939,256	67.7
II 労務費			917,861	10.1		1,021,459	11.6
III 経費							
外注加工費		245,734			178,339		
電力料		240,204			305,263		
減価償却費		606,717			628,940		
その他		751,446	1,844,103	20.2	699,077	1,811,621	20.7
当期総製造費用			9,118,659	100.0		8,772,337	100.0
期首仕掛品たな卸高			16,749			7,468	
合計			9,135,409			8,779,805	
期末仕掛品たな卸高			7,468			4,665	
当期製品製造原価			9,127,940			8,775,140	

(注) 1 原価計算方法は工程別総合原価計算法による。

2 総製造費用中引当金繰入額は次のとおりである。

労務費	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	44,544千円	52,321千円
退職給付費用	36,648千円	40,494千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,335千円	3,450千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,720,068	10,720,068
当期末残高	10,720,068	10,720,068
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,888,032	10,888,032
当期末残高	10,888,032	10,888,032
資本剰余金合計		
当期首残高	10,888,032	10,888,032
当期末残高	10,888,032	10,888,032
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	655,131	655,131
当期末残高	655,131	655,131
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,159,226	12,159,226
当期末残高	12,159,226	12,159,226
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,645,294	2,188,924
当期変動額		
剰余金の配当	△295,931	△293,184
当期純利益又は当期純損失(△)	△160,329	434,130
自己株式の処分	△108	—
当期変動額合計	△456,370	140,946
当期末残高	2,188,924	2,329,870
利益剰余金合計		
当期首残高	15,459,652	15,003,282
当期変動額		
剰余金の配当	△295,931	△293,184
当期純利益又は当期純損失(△)	△160,329	434,130
自己株式の処分	△108	—
当期変動額合計	△456,370	140,946
当期末残高	15,003,282	15,144,228
自己株式		
当期首残高	△771,610	△894,150
当期変動額		
自己株式の取得	△122,837	△904
自己株式の処分	297	—
当期変動額合計	△122,540	△904
当期末残高	△894,150	△895,054

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	36,296,142	35,717,232
当期変動額		
剰余金の配当	△295,931	△293,184
当期純利益又は当期純損失(△)	△160,329	434,130
自己株式の取得	△122,837	△904
自己株式の処分	188	—
当期変動額合計	△578,910	140,041
当期末残高	35,717,232	35,857,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△306,962	△473,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,616	41,495
当期変動額合計	△166,616	41,495
当期末残高	△473,579	△432,083
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△55,232	△34,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,789	34,442
当期変動額合計	20,789	34,442
当期末残高	△34,442	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△362,194	△508,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145,827	75,938
当期変動額合計	△145,827	75,938
当期末残高	△508,021	△432,083
純資産合計		
当期首残高	35,933,948	35,209,210
当期変動額		
剰余金の配当	△295,931	△293,184
当期純利益又は当期純損失(△)	△160,329	434,130
自己株式の取得	△122,837	△904
自己株式の処分	188	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145,827	75,938
当期変動額合計	△724,737	215,980
当期末残高	35,209,210	35,425,190

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 20年～47年

機械及び装置 6年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,840,045千円	14,288,323千円

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	274,985千円	370,278千円
立替金	254,836千円	159,880千円
買掛金	161,312千円	204,094千円
支払手形	280,122千円	356,462千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	835,137千円
支払手形	—	521,280千円
設備支払手形	—	18,860千円

4 保証債務

下記の会社の設備代金の支払に対して、債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業計年度 (平成24年3月31日)
天津天冶日亜鋼業有限公司	—	76,436千円 (U S \$ 930,000)

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高の主要なものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原材料売上	15,673千円	15,005千円
賃貸売上原価	72,943千円	66,881千円

※2 他勘定振替高の主要なものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産処分損	88,260千円	3,734千円
加工先有償支給分	12,782千円	11,797千円

※3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期製造費用に含まれる 研究開発費	63,197千円	86,193千円

※4 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	—	4,000千円
土地	136,234千円	—

※5 固定資産除売却損の主なものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	17,379千円	2,945千円

※6 有価証券評価損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資有価証券	795,928千円	370,388千円

※7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	290,976千円	69,575千円

※8 事業再編損

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

事業再編損の内訳は次のとおりである。

減損損失	102,817千円
棚卸資産処分損	88,116千円
割増退職金	13,430千円
計	204,363千円

上記減損損失の内容は次のとおりである。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	北海道室蘭市	建物	70,548千円
		構築物	2,992千円
		機械及び装置	28,089千円
		車両運搬具	85千円
		工具、器具及び備品	1,100千円
計			102,817千円

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っている。銚子事業用資産について、拠点再編に伴う工場の閉鎖等の意思決定を行ったため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減損損失として計上している。

※9 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害復旧工事費用	64,013千円	22,000千円
工事休止費用	18,046千円	63,398千円
その他	3,722千円	4,331千円
計	85,782千円	89,729千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,301	589	0	2,890

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

市場買付による増加 582千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,890	4	—	2,894

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	合計
取得価額相当額	5,151千円	8,299千円	13,450千円
減価償却累計額相当額	3,434千円	7,054千円	10,488千円
期末残高相当額	1,717千円	1,244千円	2,962千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	合計
取得価額相当額	5,151千円	—	5,151千円
減価償却累計額相当額	4,293千円	—	4,293千円
期末残高相当額	858千円	—	858千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,103千円	858千円
1年超	858千円	—
合計	2,962千円	858千円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,653千円	2,103千円
減価償却費相当額	2,653千円	2,103千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法を採用している。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主に社用車(車両運搬具)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,541,000千円	2,010,204千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めてない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	30,119千円	31,883千円
未払事業税	10,809千円	18,349千円
製品(横持費用)	3,573千円	3,745千円
退職給付引当金	259,815千円	228,146千円
役員退職慰労引当金	69,400千円	25,268千円
貸倒引当金繰入限度超過額	12,779千円	11,329千円
投資有価証券	295,319千円	345,044千円
その他有価証券評価差額金	192,415千円	153,778千円
繰延ヘッジ損益	13,994千円	—
棚卸資産評価損	118,223千円	68,001千円
事業再編損	87,839千円	—
その他	49,664千円	26,188千円
繰延税金資産小計	1,143,954千円	911,736千円
評価性引当額	△290,388千円	△178,437千円
繰延税金資産合計	853,565千円	733,298千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△29,711千円	△22,866千円
繰延税金負債合計	△29,711千円	△22,866千円
繰延税金資産の純額	823,853千円	710,432千円

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	294,658千円	143,594千円
固定資産－繰延税金資産	529,195千円	566,837千円
繰延税金資産の純額	823,853千円	710,432千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額が67,957千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が67,957千円増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	720.54	725.02
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△3.26	8.88

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△160,329	434,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△160,329	434,130
期中平均株式数(株)	49,114,272	48,862,928

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)池田泉州ホールディングス第二種優先株式	9,250,000	2,000,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	983,620	405,251
		大阪瓦斯(株)	1,137,500	377,650
		(株)池田泉州ホールディングス	3,192,959	367,190
		ダイソー(株)	1,000,000	266,000
		モリ工業(株)	629,000	186,184
		石油資源開発(株)	38,600	148,803
		合同製鐵(株)	570,000	120,840
		ヤマトインターナショナル(株)	278,000	109,532
		キヤノン(株)	25,000	97,750
		その他 61 銘柄	4,392,045	1,660,526
			小計	21,496,724
		計	21,496,724	5,739,726

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	転換社債型新株 予約権付社債 (1銘柄)	50,000	50,000
		社債 コバレントマテリアル(株)債	200,000	163,040
		社債 その他 3 銘柄	300,000	300,418
		ユーロ円債 Bear Stearns Bank plc 債	203,046	110,711
		ユーロ円債 その他 4 銘柄	351,840	303,987
		小計	1,104,886	928,157
投資有価証券	その他有価証券	社債 新日本製鐵(株)債	400,000	413,710
		社債 (株)みなと銀行劣後債	400,000	401,150
		社債 (株)三菱東京UFJ銀行劣後債	350,000	352,942
		社債 イオン(株)債	200,000	211,800
		社債 ソフトバンク(株)債	100,000	108,250
		社債 その他 15 銘柄	1,400,000	1,392,125
		ユーロ円債 大和証券(株)債	300,000	254,880
		ユーロ円債 Sylph Limited債	250,000	237,825
		ユーロ円債 バークレイズ銀行債	300,000	205,833
		ユーロ円債 ZEST INVESTMENTS D債	200,000	192,740
		ユーロ円債 シティグループ・グローバル・マーケッ ツ・ホールディングス・インク債	200,000	174,504
		ユーロ円債 VOYAGER LTD債	133,000	134,928
		ユーロ円債 ロイヤルバンク・オブ・スコットランド債	200,000	114,992
		ユーロ円債 その他 23 銘柄	2,150,000	1,778,238
		小計	6,583,000	5,973,919
		計		

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	信託受益権 (1銘柄)	100,000	97,808
		小計	100,000	97,808
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託 岡三オルタナティブ・セレクション	20,000口	178,380
		証券投資信託 (5銘柄)	26,459口	179,149
		優先出資証券 エスエフジェー・キャピタル・リミテッド債	200,000	201,920
		投資事業有限責任組合及びこれに類する組合 (有)GES FAND匿名組合	20口	185,207
		投資事業有限責任組合及びこれに類する組合 (2銘柄)	11口	197,538
		小計	200,000 46,490口	942,195
計			300,000 46,490口	1,040,003

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,972,801	19,728	3,730	7,988,799	4,350,375	233,599	3,638,424
構築物	1,160,146	17,877	15,751	1,162,272	875,828	49,835	286,443
機械及び装置	9,778,611	119,130	180,471	9,717,269	8,531,111	395,054	1,186,157
車両運搬具	47,678	—	8,988	38,690	36,884	2,209	1,805
工具、器具及び備品	570,456	89,112	75,410	584,158	485,659	40,510	98,499
土地	3,078,254	2,624	—	3,080,879	—	—	3,080,879
リース資産	16,299	—	—	16,299	8,464	3,032	7,835
建設仮勘定	6,680	248,387	231,899	23,168	—	—	23,168
有形固定資産計	22,630,928	496,860	516,251	22,611,537	14,288,323	724,242	8,323,213
無形固定資産							
ソフトウェア	632,076	1,720	—	633,796	619,378	23,311	14,417
その他	6,410	—	—	6,410	2,609	423	3,801
無形固定資産計	638,486	1,720	—	640,206	621,988	23,735	18,218
長期前払費用	29,345	268	17,008	12,604	—	—	12,604

(注) 1 長期前払費用は、保険料の期間配分に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額は記載していない。

2 当期増加・減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	本社第二加工設備移設	46,333千円
工具、器具及び備品	本社サーバー機器更新	62,586千円
機械及び装置	本社鍍線工場機械部品	△103,087千円
工具、器具及び備品	茨城鋌螺工場ダイス	△52,695千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,507	4,307	—	4,207	31,607
賞与引当金	74,131	83,992	74,131	—	83,992
役員退職慰労引当金	170,811	17,166	120,090	—	67,887

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	466
預金	
当座預金	△497,858
普通預金	14,862
通知預金	5,506,000
定期預金	2,502,500
小計	7,525,504
合計	7,525,970

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン	494,747
三井物産鋼材販売(株)	270,731
小林産業(株)	265,539
住金物産(株)	244,481
モリテックスチール(株)	220,796
その他	1,752,611
合計	3,248,908

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	910,867
5月	1,082,638
6月	925,785
7月	329,616
合計	3,248,908

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜企業(株)	305,361
日鐵商事(株)	301,815
豊田通商(株)	300,228
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	204,450
東京製綱(株)	125,998
その他	990,420
合計	2,228,274

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,738,239	15,391,431	14,901,396	2,228,274	86.992	47.161

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

二. 製品

内訳	金額(千円)
普通線材製品	820,654
硬鋼線材製品	150,922
特殊加工品製品	1,034,428
三次加工製品	216,054
鋳螺製品	883,096
建材製品	37,943
その他	2,614
合計	3,145,713

ホ. 仕掛品

内訳	金額(千円)
普通線材製品	4,665
合計	4,665

ヘ. 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
普通線材	254,980
硬鋼線材	134,546
亜鉛	175,184
その他の副原料	138,926
梱包材料	20,584
工作材料等	12,446
合計	736,667

② 固定資産

イ. 関係会社株式

内訳	金額(千円)
新日本製鐵(株)	1,135,000
ジェイ・ワイテックス(株)	900,000
滋賀ボルト(株)	521,000
天津天冶日亜鋼業有限公司	469,204
太陽メッキ(株)	50,000
日亜機電(株)	30,000
日亜物産(株)	30,000
日亜企業(株)	10,000
合計	3,145,204

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合鐵産業(株)	392,606
滋賀ボルト(株)	356,462
日本特殊形鋼(株)	115,283
大阪亜鉛工業(株)	82,976
(株)ムラタ	63,050
その他	748,484
合計	1,758,863

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	541,111
5月	476,396
6月	484,676
7月	256,678
合計	1,758,863

ロ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
滋賀ボルト(株)	136,424
(株)メタルワン	76,932
日鐵商事(株)	75,200
合鐵産業(株)	73,258
ジェイ-ワイテックス(株)	61,788
その他	227,911
合計	651,516

ハ. 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
河本工業(株)	6,910
浅海電気(株)	4,095
(株)ダイフク	3,517
(有)IHIロジテック	3,035
ベスビウスジャパン(株)	2,667
その他	10,329
合計	30,555

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	8,148
5月	8,767
6月	6,885
7月	6,753
合計	30,555

ニ. 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)南都銀行	300,000
(株)肥後銀行	300,000
(株)山口銀行	300,000
(株)中国銀行	300,000
(株)常陽銀行	300,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	300,000
(株)滋賀銀行	200,000
(株)池田泉州銀行	100,000
(株)みなと銀行	100,000
(株)四国銀行	80,000
(株)京都銀行	60,000
(株)山陰合同銀行	40,000
日本生命保険(相)	20,000
合計	2,400,000

④ 固定負債

イ. 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000,000
(株)池田泉州銀行	400,000
(株)みなと銀行	400,000
(株)四国銀行	320,000
(株)京都銀行	240,000
(株)山陰合同銀行	150,000
日本生命保険(相)	75,000
合計	3,585,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としている。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載している。 当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.nichiasteel.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第59期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその 添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2（株主総会の議決権 行使結果）に基づく臨時報告書		平成23年6月30日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日	平成23年7月7日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書、四半期報 告書の確認書	第60期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書、四半期報 告書の確認書	第60期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書、四半期報 告書の確認書	第60期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日亜鋼業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日亜鋼業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。